



平成 30 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 E d u L a b

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 C E O 高 村 淳 一

(コード番号：4427 東証マザーズ)

問 合 せ 先 代 表 取 締 役 副 社 長 兼 C F O 関 伸 彦

(TEL. 03-5775-9074)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日 2018 年 12 月 21 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

平成 31 年 9 月期（平成 30 年 10 月 1 日から平成 31 年 9 月 30 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成 31 年 9 月期 (予想)			平成 31 年 9 月期 第 2 四半期累計 期間 (予想)		平成 30 年 9 月期 (実績)			平成 29 年 9 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	6,810	100.0	71.6	2,658	100.0	3,968	100.0	15.0	3,449	100.0
営 業 利 益	1,408	20.7	46.0	129	4.9	964	24.3	63.9	588	17.1
経 常 利 益	1,290	19.0	42.7	126	4.7	904	22.8	69.9	532	15.4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	861	12.7	56.9	53	2.0	549	13.8	63.5	335	9.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	104 円 20 銭			6 円 62 銭		73 円 03 銭			49 円 23 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	—			—		0 円 00 銭			0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 9 月期（実績）及び平成 30 年 9 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 31 年 9 月期（予想）及び平成 31 年 9 月期第 2 四半期累計期間（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（932,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 216,000 株）は含まれておりません。
3. 平成 30 年 6 月 7 日付で普通株式 1 株につき 100 株、平成 30 年 11 月 12 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。
4. 平成 30 年 11 月 13 日開催の取締役会で承認された平成 30 年 9 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

## 【平成31年9月期業績予想の前提条件】

### 1. 全体の見通し

当社グループは、教育分野における学力測定技術（テストィング）の研究開発及びその成果であるテスト法の実践を通じて、英検協会等の公的試験実施団体、文部科学省、各地方公共団体等の公的機関、一般企業、教員関連企業、学校法人などを顧客とし、英語その他の能力検査の試験開発、実施、分析、教育サービスの提供等を行っています。

当社グループは、「教育を科学する」をキーワードに、ラーニングサイエンスとEdTechを活用して次世代教育を実現するというミッションを掲げ、e-Testing/e-Learning 事業及びテスト運営・受託事業の2つの事業を展開しています。

当社グループが属する教育ビジネス市場は、社会の急速なグローバル化と新興国における中間層市場の拡大を背景に、引き続き幼児・子供向けサービスが好調な推移を示し、国内においては、英語教育の低年齢化と大学受験における外部試験の導入の進展を背景に、実用英語技能検定（英検）の受験者数が増加するなど周辺市場も好調に拡大しています。今後、小学校の英語の必修化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や大学入試改革の進展に伴い、英語等の語学学習需要が高まり、教育ビジネス市場は堅調な成長を維持する見込みです。

こうした環境の中で、当社グループの平成30年9月期の業績は、売上高3,968百万円、営業利益964百万円、経常利益904百万円、親会社株主に帰属する当期純利益549百万円となりました。

また平成31年9月期の業績は、e-Testing/e-Learning 事業においてはライセンス売上の拡充のため、またテスト運営・受託事業においては平成31年度の「全国学力・学習状況調査」（小学校第6学年の児童を対象とした調査）の受託を背景に、売上高6,810百万円（前期比71.6%増）、営業利益1,408百万円（前期比46.0%増）、経常利益1,290百万円（前期比42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益861百万円（前期比56.9%増）を計画しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）売上高

##### ①e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業の、各サービスにおける平成30年9月期の売上高は、「英ナビ・スタディギア」で1,448百万円、「英検Jr.」で209百万円（新サービス展開における検証業務含む）、「TEAP CBT」で83百万円、「CASEC」で343百万円、「テストシステム提供等」で853百万円となりました。この背景として、平成30年9月期は公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）と共同で運営する英語学習者向けサイト「英ナビ！」上で展開する学習ツール「スタディギア for EIKEN」のライセンス売上が「英ナビ！」利用者数の拡大に伴い順調に増加いたしました。また平成30年5月にサービスを開始した「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）を始めとする新

サービスの立ち上げ及び販売拡大に向けた準備を進めてまいりました。その結果、e-Testing/e-Learning事業の平成30年9月期の売上高は2,937百万円となりました。

平成31年9月期の予算策定方法としては、「スタディギア for EIKEN」、「英検 Jr.」、「CASEC」等については、利用者と単価の推移予想を見込んで利用者×単価の積算によって売上高を算出しております。また「TEAP CBT」等のサービスにおけるシステムやコンテンツのライセンス売上については、契約時期及び更新に伴う増額・減額予想を織り込んで算出しております。なお「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）におけるライセンス売上の計画は事業パートナーとの単価や利用者数に関する協議の結果をもとに予算策定するとともに、広告売上の計画は広告配信1通あたりの配信単価×通数により算出しております。

平成31年9月期の各サービスの売上高は、「英ナビ・スタディギア」で2,646百万円（前期比82.7%増）、「英検 Jr.」で190百万円（前期比9.1%減）、「TEAP CBT」で147百万円（前期比77.1%増）、「CASEC」で341百万円（前期比0.6%減）、「テストシステム提供等」で1,103百万円（前期比29.3%増）を計画しております。この背景として、前期に引き続き「英ナビ！」利用者数が拡大する傾向にあり、「英ナビ・スタディギア」や「テストシステム提供等」のサービスにおける英検協会向けの提供ライセンス売上が増加することを見込んでおります。また、「TEAP CBT」のコンテンツ利用拡大に伴うライセンス売上の増加を見込んでおります。加えて、「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）が本格的に立ち上がることによるライセンス売上・広告売上の増加を見込んでおります。

これらの結果、e-Testing/e-Learning事業の平成31年9月期の売上高は、4,429百万円（前期比50.8%増）を計画しております。

## ②テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、平成30年9月期は「埼玉県学力・学習状況調査」及び大学入試センターが実施している「大学入試センター試験出願受付・成績通知業務」を始めとした公共事業を例年通り受託したほか、「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）のサービス開始に向けたセットアップ業務等の受託業務での売上が計上しました。その結果、テスト運営・受託事業では、平成30年9月期は43件の受託により、売上高1,030百万円となりました。

平成31年9月期の予算策定方法としては、受注済み案件及び提案・企画中の将来案件の状況に基づき受託可能性のある案件のリストアップを行い、提案・企画中の将来案件については、当該案件の競争環境を考慮した上で受託金額を根拠として売上高の計画を立てております。

平成31年9月期は、平成31年度の「全国学力・学習状況調査」（小学校第6学年の児童を対象とした調査）を実施するための委託事業を落札（落札金額：1,787百万円（税込））しております。その他にも、前期に続いて受託の決定している「埼玉県学力・学習状況調査」及び「大学入試センター試験出願受付・成績通知業務」、OECDが実施して

いる「学習到達度調査PISA (Programme for International Student Assessment)」等の国際調査支援業務の受託事業等に基づき売上を見込んでおります。

これらの結果、テスト運営・受託事業では、平成31年9月期は19件の受託により、売上高2,380百万円（前期比131.1%増）を計画しております。

以上の結果、平成31年9月期の売上高は、6,810百万円（前期比71.6%増）を計画しております。

## （2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に業務委託費、システム管理費、人件費、減価償却費等により構成されます。

業務委託費、システム管理費等については、当社グループの売上プロジェクト単位の見込みに基づき算出しております。業務委託費は、平成31年度の「全国学力・学習状況調査」（小学校第6学年の児童を対象とした調査）の受託に伴う外注費増加を背景として、1,638百万円（前期比202.0%増）を見込んでおります。システム管理費は「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）を始めとする新規サービスの本格化に伴うサーバ費用増加から、371百万円（前期比49.2%増）を見込んでおります。

人件費については、標準単価を元に稼働工数を当社グループの売上プロジェクト単位で原価に配賦しておりますが、予算策定時点で未受注の売上プロジェクトについては、原価に配賦する人件費の割合が低く、販売費及び一般管理費として計上されると見込んでいることから、151百万円（前期比12.3%減）を見込んでおります。

減価償却費については、当社グループの売上プロジェクト単位の開発計画を元に算出しており、前期より複数の新規サービスが開始していることから、467百万円（前期比89.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年9月期の売上原価は3,596百万円（前期比121.7%増）を見込んでおります。

また、平成31年9月期の売上総利益は、3,213百万円（前期比36.9%増）を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費及びその他の経費によって構成されております。

人件費は、人員計画に基づき新規事業開発、内部管理体制強化等のための増員を計画しており、一部原価及び無形固定資産へと配賦したうえで、残額を販売費及び一般管理費に計上しています。その結果、平成31年9月期の販売費及び一般管理費に計上される人件費として918百万円（前期比44.6%増）を見込んでおります。

また新規上場に伴う諸費用として合計71百万円、オフィス移転関連費用として45百万円、予備費として93百万円を見込んでおり、その他の費用科目は過去の実績等を勘案し

て算出し、前期と同水準の費用を見込んでおります。

以上の結果、平成31年9月期の販売費及び一般管理費は、1,804百万円（前期比30.6%増）を見込んでおります。

また、平成31年9月期の営業利益は、1,408百万円（前期比46.0%増）を見込んでおります。

#### （4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については、過去実績を踏まえた予想値を計算した上で、当該期間中に予想される事象（米国ファンド会社の販売費及び一般管理費（※）、新たな借入、社債発行の予定等）に準じて発生する費用を積み上げることにより計画を策定しております。

営業外収益については、投資活動における収益98百万円を見込んでおります。

営業外費用については借入金および社債にかかわる支払利息37百万円のほか、米国ファンド会社の販売費及び一般管理費として110百万円、海外子会社でのグループ間ライセンスフィー支払いに係る税額控除外源泉税58百万円等を見込んでおります。

以上の結果、平成31年9月期の経常利益は、1,290百万円（前期比42.7%増）を見込んでおります。

（※）平成31年9月期に設立予定である米国ファンドの投資損益を営業外損益として計上する方針であるため、ファンド運営会社の販売費及び一般管理費も営業外費用として計上する計画です。

#### （5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は861百万円（前期比56.9%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月21日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東  
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高村 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (5775) 9074  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,968	15.0	964	63.9	904	69.9	549	63.5
29年9月期	3,449	△33.1	588	75.7	532	103.0	335	362.1

(注) 包括利益 30年9月期 545百万円 (60.3%) 29年9月期 339百万円 (594.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	73.03	—	27.3	13.1	24.3
29年9月期	49.23	—	30.6	10.4	17.1

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 当社は、平成30年6月7日付で普通株式1株につき100株、平成30年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,802	2,527	32.4	335.04
29年9月期	5,978	1,492	25.0	208.98

(参考) 自己資本 30年9月期 2,527百万円 29年9月期 1,492百万円

(注) 当社は、平成30年6月7日付で普通株式1株につき100株、平成30年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	231	△1,134	1,320	3,125
29年9月期	269	△696	1,453	2,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,658	—	129	—	126	—	53	—	6.62
通期	6,810	71.6	1,408	46.0	1,290	42.7	861	56.9	104.20

（注）1 平成30年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年9月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2 当社は、平成30年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成31年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

3 平成31年9月期第2四半期（累計）及び平成31年9月期（通期）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募予定株式数（932,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大216,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社、除外 ー社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期	7,542,600株	29年9月期	7,139,800株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年9月期	0株	29年9月期	0株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

30年9月期	7,522,736株	29年9月期	6,823,485株
--------	------------	--------	------------

（注）当社は、平成30年6月7日付で普通株式1株につき100株、平成30年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する教育ビジネス市場は、社会の急速なグローバル化と新興国における中間層市場の拡大を背景に、引き続き幼児・子供向けサービスが好調な推移を示し、国内においては、英語教育の低年齢化と大学受験における外部試験の導入の進展を背景に、実用英語技能検定（英検）の受験者数が増加するなど周辺市場も好調に拡大しています。今後、小学校の英語の必修化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や大学入試改革の進展に伴い、英語等の語学需要が高まり、教育ビジネス市場は堅調な成長を維持する見込みです。

こうした環境下において、当社グループは学力測定技術・教育ツールの研究に注力し、特に語学を中心として「CASEC」、「TEAP CBT」、「スタディギア」に代表される試験サービス、学習サービスを提供してまいりました。また、語学以外では国、地方公共団体、国際機関等の公的主体の実施する学力調査の受託をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,968,467千円（前年同期比15.0%増）、営業利益964,633千円（前年同期比63.9%増）、経常利益904,280千円（前年同期比69.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益549,366千円（前年同期比63.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業においては、公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）と共同で運営する英語学習者向けサイトの「英ナビ!」の運営及び同サイト上で展開する学習ツールの「スタディギア for EIKEN」の提供に伴うライセンス収入が順調に増加しました。また、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」の販売も引き続き順調に推移するとともに、英検協会向けの英検4・5級スピーキングテストや英検団体サポートシステムの提供に基づくライセンス収入が拡大しました。その結果、売上高は2,937,778千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は1,471,177千円（前年同期比47.9%増）となりました。

#### ② テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、埼玉県学力・学習状況調査及び大学入試センターが実施しているセンター試験の願書受付業務・結果送付業務の受託が売上に貢献しました。また、平成30年1月にサービスリリースしたAI文字認識エンジン「Deep Read」を活用した案件の受託が売上に貢献しました。その他、(株)NTTドコモが開発・運営する英語4技能トレーニングのための学習サービス「English 4skills」への技術提供や、(株)旺文社との共同事業である動画学習アプリ「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）の提供開始に関連する業務も売上に貢献しました。しかし、英検協会からのシステム及びコンテンツ開発の受託が減少した結果、売上高は1,030,688千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は213,216千円（前年同期比5.6%減）となりました。

その他、当連結会計年度においては、シンガポール子会社Edutech Lab AP Private Limitedにて投資を行っておりましたE.D.H Trading Development and Investment Corporation (TOPICA) 株式の持分の一部売却に伴う売却益の実現がありました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産は7,802,013千円（前連結会計年度末比1,823,038千円増）、負債は5,274,911千円（前連結会計年度末比788,028千円増）、純資産は2,527,102千円（前連結会計年度末比1,035,009千円増）となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて971,230千円増加し5,051,369千円となりました。これは現金及び預金が417,032千円増加、受取手形及び売掛金が341,114千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて845,999千円増加し2,723,851千円となりました。これは、ソフトウェアが855,394千円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて5,807千円増加し26,792千円となりました。これは社債発行費が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,823,038千円増加し、7,802,013千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて953,273千円増加し、3,366,156千円となりました。これは、短期借入金600,000千円増加、1年内償還予定の社債が221,400千円増加、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて165,244千円減少し、1,908,755千円となりました。これは、社債が122,900千円増加したものの、長期借入金が300,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて788,028千円増加し、5,274,911千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,035,009千円増加し、2,527,102千円となりました。これは、第三者割当増資の実施により資本金が245,000千円増加及び資本剰余金が245,000千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が549,366千円増加したことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、3,125,182千円（前連結会計年度末比417,032千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは231,001千円の収入（前連結会計年度は269,880千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益870,630千円（前連結会計年度は532,094千円）、減価償却費264,078千円（前連結会計年度は153,492千円）等の増加要因、売上債権の増加額339,965千円（前連結会計年度は増加額289,508千円）、法人税等の支払額250,716千円（前連結会計年度は161,481千円）、前払費用の増加額172,867千円（前連結会計年度は減少額199,389千円）、未払金の減少額114,371千円（前連結会計年度は増加額144,744千円）等の減少要因の影響によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,134,020千円の支出（前連結会計年度は696,324千円の支出）となりました。これは、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出1,045,658千円（前連結会計年度は524,204千円）などの影響によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,320,743千円の収入（前連結会計年度は1,453,831千円の収入）となりました。これは、社債の償還による支出355,700千円（前連結会計年度は590,000千円）があるものの、社債の発行による収入686,443千円（前連結会計年度は1,044,006千円）、株式の発行による収入490,000千円（前連結会計年度は449,825千円）などの影響によります。

### (4) 今後の見通し

平成31年9月期のe-Testing/e-Learning事業につきましては、前期に引き続き「英ナビ！」利用者数が拡大する傾向にあり、「スタディギア for EIKEN」や「英検4-5級スピーキングテスト」、「英検団体サポートシステム」といった英検協会向けの提供ライセンス収入が増加することを見込んでおります。また「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）の提供が本格的に立ち上がることに基づくメディア・広告収入や、AI文字認識エンジン「Deep Read」の提供に基づくライセンス収入の増加を見込んでおります。

また、テスト運営・受託事業につきましては、平成31年度の「全国学力・学習状況調査」（小学校第6学年の児童を対象とした調査）の受託が決定しているほか、前期に続いて受託が決定している「埼玉県学力・学習状況調査」及び「大学入試センター試験出願受付・成績通知業務」、OECDが実施している「学習到達度調査PISA (Programme for International Student Assessment)」等の国際調査支援業務の受託事業等の受託案件を見込んでおります。

このような状況の中で、平成31年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高6,810百万円（前年同期比71.6%増）、営業利益1,408百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益1,290百万円（前年同期比42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益861百万円（前年同期比56.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,149	3,125,182
受取手形及び売掛金	960,406	1,301,520
仕掛品	190,760	228,054
その他	220,822	411,060
貸倒引当金	—	△14,448
流動資産合計	4,080,138	5,051,369
固定資産		
有形固定資産	54,722	53,347
無形固定資産		
ソフトウェア	669,352	1,524,746
ソフトウェア仮勘定	319,252	267,380
その他	100	100
無形固定資産合計	988,704	1,792,226
投資その他の資産		
投資有価証券	323,464	361,875
その他	510,959	516,402
投資その他の資産合計	834,424	878,277
固定資産合計	1,877,851	2,723,851
繰延資産	20,985	26,792
資産合計	5,978,975	7,802,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,091	199,520
短期借入金	1,200,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	320,000	541,400
1年内返済予定の長期借入金	100,000	300,000
未払金	213,398	102,211
未払法人税等	169,752	214,628
その他	247,640	208,396
流動負債合計	2,412,883	3,366,156
固定負債		
社債	1,474,000	1,596,900
長期借入金	600,000	300,000
その他	—	11,855
固定負債合計	2,074,000	1,908,755
負債合計	4,486,883	5,274,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,209	631,209
資本剰余金	294,449	539,449
利益剰余金	816,037	1,365,404
株主資本合計	1,496,696	2,536,063
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,604	△8,961
その他の包括利益累計額合計	△4,604	△8,961
純資産合計	1,492,092	2,527,102
負債純資産合計	5,978,975	7,802,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)	(自 至	平成29年10月1日 平成30年9月30日)
売上高		3,449,512		3,968,467
売上原価		1,570,036		1,622,139
売上総利益		1,879,476		2,346,328
販売費及び一般管理費		1,290,765		1,381,695
営業利益		588,710		964,633
営業外収益				
受取利息		113		135
受取配当金		200		200
為替差益		8,800		6,106
投資有価証券売却益		—		38,022
その他		3,239		2,302
営業外収益合計		12,353		46,767
営業外費用				
支払利息		31,053		35,713
投資事業組合管理費		—		15,634
税額控除外源泉税		10,970		34,641
その他		26,946		21,129
営業外費用合計		68,969		107,119
経常利益		532,094		904,280
特別利益				
関係会社出資金売却益		—		1,973
特別利益合計		—		1,973
特別損失				
投資有価証券評価損		—		21,175
貸倒引当金繰入額		—		14,448
特別損失合計		—		35,623
税金等調整前当期純利益		532,094		870,630
法人税、住民税及び事業税		209,249		294,501
法人税等調整額		△13,101		26,762
法人税等合計		196,147		321,263
当期純利益		335,947		549,366
親会社株主に帰属する当期純利益		335,947		549,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)	(自 至	平成29年10月1日 平成30年9月30日)
当期純利益		335,947		549,366
その他の包括利益				
為替換算調整勘定		4,042		△4,357
その他の包括利益合計		4,042		△4,357
包括利益		339,990		545,009
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		339,990		545,009
非支配株主に係る包括利益		—		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	161,296	69,537	480,090	710,924
当期変動額				
新株の発行	224,912	224,912		449,825
親会社株主に帰属する当期純利益			335,947	335,947
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	224,912	224,912	335,947	785,772
当期末残高	386,209	294,449	816,037	1,496,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,647	△8,647	702,277
当期変動額			
新株の発行			449,825
親会社株主に帰属する当期純利益			335,947
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,042	4,042	4,042
当期変動額合計	4,042	4,042	789,815
当期末残高	△4,604	△4,604	1,492,092

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	386,209	294,449	816,037	1,496,696
当期変動額				
新株の発行	245,000	245,000		490,000
親会社株主に帰属する当期純利益			549,366	549,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	245,000	245,000	549,366	1,039,367
当期末残高	631,209	539,449	1,365,404	2,536,063

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,604	△4,604	1,492,092
当期変動額			
新株の発行			490,000
親会社株主に帰属する当期純利益			549,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,357	△4,357	△4,357
当期変動額合計	△4,357	△4,357	1,035,009
当期末残高	△8,961	△8,961	2,527,102

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)	(自 至	平成29年10月1日 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		532,094		870,630
減価償却費		153,492		264,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—		14,448
受取利息及び受取配当金		△313		△335
支払利息		31,053		35,713
為替差損益		△29,837		975
売上債権の増減額 (△は増加)		△289,508		△339,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)		37,798		△37,444
仕入債務の増減額 (△は減少)		△177,124		16,901
未払金の増減額 (△は減少)		144,744		△114,371
未払費用の増減額 (△は減少)		△46,948		△31,639
前払費用の増減額 (△は増加)		199,389		△172,867
その他		△84,060		10,312
小計		470,777		516,435
利息及び配当金の受取額		244		335
利息の支払額		△39,660		△35,052
法人税等の支払額		△161,481		△250,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		269,880		231,001
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△24,101		△9,278
無形固定資産の取得による支出		△524,204		△1,045,658
投資有価証券の取得による支出		△84,067		△78,413
投資有価証券の売却による収入		—		4,081
その他		△63,951		△4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		△696,324		△1,134,020
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		550,000		600,000
長期借入れによる収入		300,000		—
長期借入金の返済による支出		△300,000		△100,000
社債の発行による収入		1,044,006		686,443
社債の償還による支出		△590,000		△355,700
株式の発行による収入		449,825		490,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,453,831		1,320,743
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,394		△691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,033,781		417,032
現金及び現金同等物の期首残高		1,674,367		2,708,149
現金及び現金同等物の期末残高		2,708,149		3,125,182



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループのサービス別のセグメントから構成されており、e-Testing/e-Learning事業及びテスト運営・受託事業の2つを報告セグメントとしております。

e-Testing/e-Learning事業は、英検協会を主な顧客として、大学等教育機関や民間企業・個人向けに教育サービスを提供しています。現在の主たるサービスは英検協会及び株式会社教育デジタルソリューションズと提供する「英ナビ・スタディギア」、英検協会から実施・運営を委託されている「英検Jr.」、英検協会及び上智大学と共同で開発し英検協会と共同で運用している「TEAP CBT」、企業・学校向けに販売する英語能力判定テストの「CASEC」、及び英検協会向けの英検4・5級スピーキングテストや英検団体サポートシステムの提供を行う「テストシステム提供」等があります。

テスト運営・受託事業は、テストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関する受託事業です。テスト問題の作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築等、テストの実施・運営に必要なすべての機能またはその一部を提供しています。発注主体は、学力調査事業を実施する国、地方公共団体、英検協会等の公的機関や、大学等教育機関等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,225	1,079,287	3,449,512	—	3,449,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,370,225	1,079,287	3,449,512	—	3,449,512
セグメント利益	994,837	225,952	1,220,790	△632,079	588,710
その他の項目					
減価償却費	143,407	10,085	153,492	—	153,492

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,937,778	1,030,688	3,968,467	—	3,968,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,937,778	1,030,688	3,968,467	—	3,968,467
セグメント利益	1,471,177	213,216	1,684,393	△719,760	964,633
その他の項目					
減価償却費	253,414	10,663	264,078	—	264,078

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに  
 帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分して  
 いないため、記載は省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	208.98円	335.04円
1株当たり当期純利益金額	49.23円	73.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場で  
 あるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 2. 平成30年6月7日付で普通株式1株につき100株、平成30年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分  
 割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及  
 び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	335,947	549,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	335,947	549,366
期中平均株式数 (株)	6,823,485	7,522,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,580個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,122個)

(重要な後発事象)

(株式分割の実施)

当社は、平成30年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月12日をもって株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割方法

平成30年11月9日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,771,300株
今回の分割により増加する株式数	3,771,300株
株式分割後の発行済株式総数	7,542,600株
株式分割後の発行可能株式総数	24,480,000株

③ 株式分割の効力発生日

平成30年11月12日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(公募による新株式の発行)

平成30年12月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成30年12月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は2,003,113千円、発行済株式総数は8,474,600株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 932,000株

③ 発行価格：1株につき 3,200円  
一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 2,944円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 2,380円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年12月5日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 1,472円

⑦ 発行価額の総額： 2,218,160千円

⑧ 資本組入額の総額： 1,371,904千円

⑨ 引受価額の総額： 2,743,808千円

⑩ 払込期日：平成30年12月20日

⑪ 資金の使途：主に事業拡大のための設備投資資金に充当する予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

平成30年12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が当社株主より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 216,000株（上限）
- ③ 割当価格：上記「公募による新株式の発行」④ 引受価額と同一であります。
- ④ 払込金額：上記「公募による新株式の発行」⑤ 払込金額と同一であります。
- ⑤ 発行価額の総額： 514,080千円
- ⑥ 割当価格の総額： 635,904千円
- ⑦ 資本組入額の総額： 317,952千円
- ⑧ 払込期日：平成31年1月23日（水）
- ⑨ 割当先：SMB C日興証券株式会社
- ⑩ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行」⑪ 資金の使途と同一であります。